

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社小田原機器
【英訳名】	ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津川 善夫
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 峯岸 正博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 峯岸 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	434,885	580,575	2,126,566
経常利益又は経常損失() (千円)	39,873	6,808	96,182
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	32,526	416	30,787
純資産額(千円)	4,851,497	4,883,976	4,944,984
総資産額(千円)	5,740,271	5,649,669	5,739,153
1株当たり純資産額(円)	3,151.14	3,172.57	3,212.21
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	21.13	0.27	20.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.5	86.4	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	300,922	209,134	497,555
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	224,685	5,621	113,986
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,425	33,669	55,590
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,721,327	2,748,967	2,579,123
従業員数(人)	131	119	124

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期及び第33期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	119（8）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	76
---------	----

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者及び契約社員を含みます。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高	前年同四半期比(%)
運賃箱関連(千円)	165,741	231.3
カード機器関連(千円)	45,502	72.9
その他のバス用機器(千円)	133,648	420.8
部品・修理(千円)	193,988	102.1
合計(千円)	538,880	151.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同四半期比(%)	受注残高	前年同四半期比(%)
運賃箱関連(千円)	93,626	127.5	56,684	46.0
カード機器関連(千円)	20,051	18.3	24,729	12.4
その他のバス用機器(千円)	54,404	64.4	79,612	35.7
部品・修理(千円)	181,312	101.4	33,869	67.7
商品(千円)	24,008	82.4	5,699	67.6
合計(千円)	373,403	78.5	200,593	33.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高	前年同四半期比(%)
運賃箱関連(千円)	162,915	141.0
カード機器関連(千円)	63,061	93.0
その他のバス用機器(千円)	132,895	442.9
部品・修理(千円)	193,988	102.1
商品(千円)	27,715	88.0
合計(千円)	580,575	133.5

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
千葉交通株式会社	-	-	66,766	11.5

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退に底入れの気配が見え始め、一部では回復傾向が見られるなど、回復の期待もありましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響もあり、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの関連市場である路線バス業界の動向は、バス事業者の設備投資が抑えられる傾向ではあるものの、地方におけるICカードシステム導入に伴う運賃箱の改修及び代替需要等を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う設備投資案件の取り込みを行うだけでなく、「バス統合管理システム」の拡販を推進し、積極的な営業活動により当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は580,575千円（前年同四半期比33.5%増）、営業損失は17,962千円（前年同四半期は70,559千円の営業損失）、経常利益は6,808千円（前年同四半期は39,873千円の経常損失）、四半期純利益は416千円（前年同四半期は32,526千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、以降品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は162,915千円（前年同四半期比41.0%増）となりました。主力製品である即時計数式運賃箱（FAN型（注1）及びFNS型（注2））の売上高が81,364千円（前年同四半期比63.7%増）、汎用型運賃箱（NZS型（注3））の売上高が32,899千円（前年同四半期比17.9%増）、運賃箱関連の組込系ソフトウェアの売上高が30,085千円（前年同四半期比197.9%増）となったことにより、堅調に推移いたしました。

カード機器関連

カード機器関連の売上高は63,061千円（前年同四半期比7.0%減）となりました。カードエンコーダー及びIC金庫端末機の売上が32,220千円と好調に推移いたしました。PASM O関連機器の売上が一巡したことにより、PASM O関連機器の売上高が8,702千円（前年同四半期比77.5%減）となり、低調に推移いたしました。

その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は132,895千円（前年同四半期比342.9%増）となりました。運賃集中精算機及びデータ集計機器関連のソフトの売上高が64,515千円と好調に推移し、加えてサーマル整理券発行機の売上高が34,586千円（前年同四半期比144.9%増）となったことにより、好調に推移いたしました。

部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は193,988千円（前年同四半期比2.1%増）となりました。アフターサービス関連及び部品関連の売上とともに底堅く推移いたしました。なお、売上高の内訳は部品90,149千円（前年同四半期比1.5%増）、修理103,838千円（前年同四半期比2.6%増）となっております。整理券用紙及びLED式運賃表示器等の商品の売上高は27,715千円（前年同四半期比12.0%減）となり、低調に推移いたしました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFAN型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

（注3）NZS型運賃箱：平成19年発売の「汎用型運賃箱」。20年以上に渡って生産されていた、NZ型運賃

箱の後継機種として開発いたしました。NZ型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期末と比べ27,639千円増加し、2,748,967千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は209,134千円(前年同四半期は300,922千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少158,342千円、たな卸資産の減少66,760千円により資金が増加いたしました。仕入債務の減少80,839千円等の影響により、209,134千円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は5,621千円(前年同四半期は224,685千円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円、その他の投資収入20,842千円等により資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出122,500千円等の影響により、5,621千円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は33,669千円(前年同四半期は55,425千円の支出)となりました。これは、配当金の支払い33,669千円による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、6,279千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,539,600	1,539,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。
計	1,539,600	1,539,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年11月13日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,500(注)3
新株予約権の行使期間	自平成20年12月1日 至平成23年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,500 資本組入額 1,250
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を必要 とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものであります。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものであります。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限っております。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができるものであります。
 - (3) その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものであります。
5. 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等の条件にしたがって、以下に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める会社の新株予約権を交付するものであります。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	1,539,600	-	319,250	-	299,250

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,900	15,389	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,389	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	950	930	946
最低(円)	864	881	645

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,621	1,498,404
受取手形及び売掛金	410,540	568,882
有価証券	1,518,845	1,518,719
商品及び製品	939	1,388
仕掛品	104,399	175,353
原材料及び貯蔵品	148,681	144,039
繰延税金資産	33,934	21,575
未収還付法人税等	2,437	22,397
その他	21,053	30,776
貸倒引当金	3,300	4,500
流動資産合計	3,928,153	3,977,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	174,701	178,337
機械装置及び運搬具(純額)	8,328	9,227
土地	238,226	238,226
その他(純額)	35,999	40,417
有形固定資産合計	457,257	466,209
無形固定資産		
その他	32,894	36,647
無形固定資産合計	32,894	36,647
投資その他の資産		
投資有価証券	919,194	956,588
繰延税金資産	46,368	30,437
その他	287,813	294,244
貸倒引当金	22,012	22,012
投資その他の資産合計	1,231,364	1,259,258
固定資産合計	1,721,516	1,762,115
資産合計	5,649,669	5,739,153

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,991	287,830
短期借入金	120,000	120,000
賞与引当金	49,183	24,134
製品保証引当金	29,172	26,385
その他	97,219	66,159
流動負債合計	502,566	524,509
固定負債		
退職給付引当金	134,946	129,358
役員退職慰労引当金	128,060	140,180
その他	120	120
固定負債合計	263,127	269,658
負債合計	765,693	794,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,245,202	4,283,271
自己株式	164	164
株主資本合計	4,863,537	4,901,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,438	43,377
評価・換算差額等合計	20,438	43,377
純資産合計	4,883,976	4,944,984
負債純資産合計	5,649,669	5,739,153

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	434,885	580,575
売上原価	342,664	438,067
売上総利益	92,221	142,508
販売費及び一般管理費	162,780	160,470
営業損失()	70,559	17,962
営業外収益		
受取利息	4,091	4,036
受取配当金	1,577	2,340
匿名組合投資利益	6,870	-
受取保険料	13,993	17,690
助成金収入	4,657	1,935
その他	726	1,478
営業外収益合計	31,917	27,481
営業外費用		
支払利息	400	369
売上割引	766	1,088
リース解約損	-	1,200
その他	64	52
営業外費用合計	1,231	2,710
経常利益又は経常損失()	39,873	6,808
特別利益		
固定資産売却益	-	200
貸倒引当金戻入額	3,100	1,200
特別利益合計	3,100	1,400
特別損失		
固定資産売却損	-	145
固定資産除却損	42	7
投資有価証券売却損	185	-
特別損失合計	228	153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	37,001	8,055
法人税、住民税及び事業税	922	20,636
法人税等調整額	5,397	12,997
法人税等合計	4,474	7,638
少数株主損益調整前四半期純利益	-	416
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	32,526	416

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,001	8,055
減価償却費	15,216	13,176
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,100	1,200
賞与引当金の増減額(は減少)	32,052	25,049
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,065	2,787
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,552	5,588
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	138,860	12,120
受取利息及び受取配当金	5,669	6,376
支払利息	400	369
受取保険料	13,993	17,690
投資有価証券売却損益(は益)	185	-
匿名組合投資損益(は益)	6,870	-
固定資産売却損益(は益)	-	54
固定資産除却損	42	7
売上債権の増減額(は増加)	386,813	158,342
たな卸資産の増減額(は増加)	9,995	66,760
仕入債務の増減額(は減少)	85,766	80,839
その他の資産の増減額(は増加)	4,776	17,977
その他の負債の増減額(は減少)	140,333	25,131
小計	299,041	204,964
利息及び配当金の受取額	4,008	4,749
利息の支払額	400	372
法人税等の支払額	1,726	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,922	209,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	122,500	122,500
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の増減額(は増加)	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	9,194	462
無形固定資産の取得による支出	1,963	-
有形固定資産の売却による収入	-	682
投資有価証券の取得による支出	44,539	837
投資有価証券の売却による収入	98,800	-
出資金の回収による収入	9,227	-
その他の支出	4,656	3,345
その他の収入	99,512	20,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,685	5,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	55,425	33,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,425	33,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	470,182	169,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,251,144	2,579,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,721,327	2,748,967

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度において算定した貸倒繰入率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、759,214千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、753,357千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 7,336千円	賞与引当金繰入額 7,238千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,766千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,913千円
アフターサービス費 13,363千円	アフターサービス費 10,417千円
製品保証引当金繰入額 5,710千円	製品保証引当金繰入額 9,384千円
研究開発費 10,616千円	研究開発費 6,279千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,897,757千円	現金及び預金 1,690,621千円
有価証券 1,134,296千円	有価証券 1,518,845千円
計 3,032,054千円	計 3,209,467千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 260,500千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 460,500千円
償還期限が3ヶ月を超える 債券等 50,227千円	現金及び現金同等物 2,748,967千円
現金及び現金同等物 2,721,327千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,539,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 164株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 - 千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	38,485	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月30日

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントでありますので事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 3,172.57円	1株当たり純資産額 3,212.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 21.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	32,526	416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	32,526	416
期中平均株式数(株)	1,539,600	1,539,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月10日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。